

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年7月25日

評価対象事業		評価者	総務部次長兼職員課担当課長 内田 彰三	
総務-10	人事管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。
効果	職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。 ・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。 ・欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	人事情報管理事務	人事給与システム賃借料、運用支援業務委託等		/	11,448 / 12,419	26,461	
02	職務の適正な執行等に関する事務	不当要求行為等防止相談員報酬、職員審査委員会委員報酬		/	124 / 537	537	
03	採用試験等事務	採用試験委託料等	採用者のプロモーション動画等閲覧率(%)	63.6 / 100	3,249 / 3,949	100 / 3,735	63.60%
04	職員資格取得奨励金等報償事務	職員資格取得奨励金等報償費	申請件数(件)	1 / 4	30 / 300	4 / 300	25.0%
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	20 / 30		32	
			一般財源	14,831 / 17,175		31,001	
			事業費の合計(千円)	14,851 / 17,205		31,033	
			人件費(千円)		24,061	24,358	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.7	3.0	3.0			
会計年度任用職員	0.0	1.0	1.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	人事情報管理事務	人事・勤怠管理に伴うシステム委託料等のため、評価になじまない。	人事管理に当たり必須となるシステム委託料であり、妥当である。	人事給与管理に係るシステムのリース期限が令和5年度末に迫っており、新システム導入の準備を進める必要がある。
02	職務の適正な執行等に関する事務	調査審議が必要な際に開催する委員会等に伴う報酬等のため、評価になじまない。	人事管理に当たり必須となる委員報酬等であり、妥当である。	特になし。
03	採用試験等事務	採用者のプロモーション動画等閲覧率が、受験者数の向上及び採用辞退の防止に資するため、閲覧率で評価する。	組織運営の根幹である人材の確保に資する	技術職の応募者数が少なく、必要数の確保に至っていない。
04	職員資格取得奨励金等報償事務	利用件数の向上が、自己啓発意欲の喚起と意識改革を推進し、職員自らの能力開発を促し、もって本市行政の向上に資するため、件数で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】

拡充

改善・変更

現状維持

縮小

休止・廃止

安定的な行政運営を行うためには、一定数の職員採用者数を確保する必要があるため、採用プロモーションの充実を継続するとともに、インターンシップの受入れ体制を確立することにより、職員採用に繋げていく。
また、職員の能力・意欲のさらなる向上及び成果を出した職員を評価する人事評価制度の運用を、より効果的なものとするため制度の見直しを進める。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	採用者のプロモーション動画等閲覧率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
採用者のプロモーション動画等閲覧率が、受験者数の向上及び採用辞退の防止に資すると考えるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	83.3	63.6					
	達成率	83.3%	63.6%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--